



2023年6月23日

各位

会社名 日本製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 野沢 徹
(コード:3863、東証プライム)
問合せ先 海外事業部長 江野 宏治
(TEL. 03-6665-1250)

**当社海外連結子会社 Opal 社におけるグラフィック用紙事業撤退に
かかる特別損失についてのお知らせ (開示事項の経過)**

2023年2月14日に開示いたしました「当社海外連結子会社 Opal 社におけるグラフィック用紙事業の撤退のお知らせ」(以下、事業撤退のお知らせ) に関しまして、事業撤退にかかる特別損失の計上と発生の見込みについて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上と発生の見込みの進捗

事業撤退のお知らせにて開示しましたとおり、当社の連結子会社である Paper Australia Pty Ltd (以下、Opal社) は、同社へのユーカリ材の供給元である VicForests社 (ビクトリア州が100%出資する林業公社、以下、VF社) の突然かつ予期せぬユーカリ材の供給停止に伴い、2023年2月14日にグラフィック用紙事業からの撤退 (メアリーベール工場の一部の製造設備の恒久停機) を決定しました。

この度、事業撤退の進捗を踏まえて、2024年3月期第1四半期において、人員合理化による特別退職金を含む事業撤退関連損失として約49億円の特別損失を計上する見込となりました。

また、VF社からのユーカリ材の供給停止に関連して、Opal社は、メアリーベール工場M2抄紙機を、2023年8月下旬を目途として停機することを決定いたしました。M2抄紙機の停機に伴う固定資産の減損損失としては、2024年3月期において、約12億円の計上を見込んでおります。

なお、事業撤退に伴う更なる人員合理化を含む今後の事業撤退関連損失見込額については、引き続き精査中です。

2. その他重要な事項

上記の特別損失が2024年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、すでに織り込み済みであり、変更はありません。

以上